

令和 7 年度

普通河川下窪田堰 流雪溝整備工事

米沢市 塩井町宮井 地内外

特 記 仕 様 書

【実施】

米沢市建設部土木課

特 記 仕 様 書

1. 共通仕様書の適用

本工事の施工にあたっては、「山形県県土整備部制定共通仕様書（土木工事共通仕様書、土木工事共通特記仕様書、土木工事施工管理基準及び規格値、参考資料。以下「共通仕様書」という。）令和 7 年 4 月」にもとづき実施しなければならない。

仕様書の記載内容の優先は「特記仕様書」、「共通特記仕様書」、「共通仕様書」の順とする。

なお、令和 7 年 4 月以降に一部改訂された内容は以下のホームページに掲載されているので、令和 7 年 9 月 1 日までの改訂内容についても適用するものとする。

また、共通仕様書中「山形県県土整備部」とあるのは「米沢市建設部土木課」と読み替えるものとする。

※共通仕様書の一部改定内容のホームページへは

山形県のホームページ (<https://www.pref.yamagata.jp>)

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- 共通仕様書（土木工事）

2. 共通仕様書に対する特記事項

共通仕様書に対する特記仕様事項は次のとおりとする。

第 1 編 共 通 編

第 1 章 総 則

1－ 1 米沢市建設工事請負契約約款第 2 7 条第 5 項の運用

平成 2 0 年 9 月 1 日より、当分の間、適用する。

米沢市建設工事請負契約約款第 2 7 条第 5 項の規定については、土木工事標準積算基準書（国土交通省版 I）等によるものとする。

1－ 2 現場代理人の常駐義務緩和について

1. 常駐義務不要要件

次の号のいずれかに該当し、別紙様式「現場代理人（常駐義務不要・別件工事兼務）承認申請書」により発注者の承認を受けた場合に限り、現場代理人の工事現場における運営、取り締まり及び権限の行使に支障がないものとして、請負金額にかかわらず、工事現場の常駐は不要とする。ただし、別件工事との兼務は、次の 2 項に該当する場合のみとする。

- （1）契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- （2）建設工事請負契約約款 2 2 条 1 項又は 2 項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間。
- （3）橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場制作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- （4）前 3 号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

2. 別件工事との兼務可能要件

(1) 当該工事及び別件工事の両方の工事が建設業法第26条第3項に該当しない場合は、次の①～③のすべてを満たすこと。

①当該工事及び別件工事は全て、本市発注の工事（上下水道課及び市立病院の発注工事を含む。）とする。

②当該工事の現場代理人（主任技術者兼務の場合を含む。）が兼務できるのは、当該工事と別件工事を合わせて2つまでとする。なお、この場合、別件工事において兼務できるものは、元請の現場代理人（主任技術者兼務も可）又は元請の主任技術者とする。

③当該工事の現場代理人が現場を離れる場合は、当該現場内に連絡員を置くこと。

(2) 当該工事及び別件工事のいずれか一つ以上の工事が建設業法第26条第3項に該当する場合は、次の①～③のすべてを満たすこと。

①当該工事及び別件工事について、一体性若しくは連続性が認められる工事又は相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10キロメートル程度の接近した場所において施工するため、同一の主任技術者が管理することができると発注者より承認されること。

なお、この場合、発注者が異なる場合は両方の発注者から承認されなければならないものとする。

②当該工事の現場代理人（主任技術者兼務の場合に限る。）が兼務できるのは、当該工事と別件工事を合わせて原則2つまでとする。

なお、この場合、別件工事において兼務できるのは、元請の現場代理人兼主任技術者または元請の主任技術者とする。

③当該工事の現場代理人が、現場を離れる場合は、当該現場内に連絡員を置くこと。

(3) なお、当該規定については監理技術者には適用されないことに留意すること。

3. 現場代理人を常駐しない場合及び兼任における事務手続き

現場代理人を常駐しない場合及び兼務する場合は、別紙様式「現場代理人（常駐義務不要・別件工事兼務）承認申請書」を工事担当課まで提出し、承認を得ること。

1-3 建設業退職金共済制度について

1. 受注者が建設業退職金共済制度に基づき共済証紙を購入した場合は、建設業退職金共済制度に関する事務取扱要領（平成18年1月23日改正（1号審査会承認）、以下「建退共取扱要領」という。）第4条の規定により、当該工事の契約から1ヶ月以内に、次のいずれかの書類を監督職員に提出するものとする。

①建設業退職金共済証紙購入状況報告書

②建設業退職金共済証紙（無購入・購入遅延）理由書

2. 当該工事の現場代理人は、建退共取扱要領第6条の規定により「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」を提示しなければならない。

1-4 履行報告

受注者は、当初の請負金額が1件1,000万円以上の工事については、毎月の履行状況を工事履行報告書（様式第10号の2）により監督職員に提出しなければならない。

1－ 5 中間前金払い

米沢市建設工事請負契約約款第37条第3項に基づき中間前金払の支払を請求しようとするときは、あらかじめ、中間前金払認定請求書（様式第10号）に、監督職員の確認を受けた直近の工事履行報告書（様式第10号の2）の写しを添えて提出するものとする。

1－ 6 元請及び下請関係の適正化

1. 受注者が下請負人を使用する場合は、米沢市建設工事元請及び下請関係適正化要綱（平成14年3月27日、米沢市告示第57号、最終改正 平成28年5月13日、米沢市告示第153号。以下「適正化要綱」という。）第3条及び第7条の規定により次の書類を監督職員に提出するものとする。
 - ①下請計画（当初・変更・追加）報告書
 - ②下請業者一覧表
 - ③下請負人指導責任者届
 - ④工事元請負・下請負関係者一覧表
 - ⑤下請結果報告書（注文請書の写しを添付）
 - ⑥下請状況一覧表
 - ⑦暴力団排除に関する誓約書（下請負人用のみ）
2. 下請負人指導責任者は、適正化要綱第3条から第6条及び第8条に規定する事項を遵守するよう指導するものとする。
3. 共通仕様書 第1編 共通編1-1-12 施工体制台帳 第2項に規定する「施工体制台帳」及び第3項に規定する「施工体系図」の適用対象工事については、下請負契約の請負金額によらず、工事の一部を下請負に付するすべての工事とする。
4. 交通誘導員について、下請負の対象とはしないが、前項に規定する「施工体制台帳」及び「施工体系図」において、一次下請負人として記載するものとする。

1－ 7 相指名業者間の下請契約の承諾基準

本工事は、建設業の働き方改革を推進するため、次の承諾基準の要件を満たす場合、受注者は「相指名業者の下請契約承諾願い」を工事担当課に提出し、承諾を得ることができる。

1. 承諾基準

承諾は、次の各号の全てに該当する場合とする。ただし、下請金額の総額が5,000万円以上（建築一式工事では8,000万円以上）の下請契約を締結できるのは、建設業法上、特定建設業許可業者であること。

- （1）下請契約予定金額が、請負代金額の50%以下であること。
 - （2）下請契約予定の工種については、工事及び配置予定主任技術者において、当該契約工事の同工種における実績があること。場合によっては下請に必要な特定の機械を所有していること。
 - （3）再下請は認めない。
2. 受注者が相指名業者を下請負人とする場合は、次の書類を工事担当課まで提出し承諾を得てから「下請計画（当初・変更・追加）報告書」を提出するものとする。
 - ①相指名業者の下請契約承諾願い（正副2通）
 - ②下請負理由書
 - ③下請予定金額内訳書（写し）
 - ④工事実績書（同工種）
 - ⑤主任（監理）技術者経歴書（同工種）・資格証（写し）
 - ⑥主任技術者専任届出書

1－ 8 設計変更の手続き

1. 設計変更については、建設工事請負契約約款及び土木工事共通仕様書によるところであるが、その基本的な考え方や手続きについては、「米沢市建設工事請負契約における設計変更事務の手引き（平成27年6月改定）」の第1章「設計変更ガイドライン」及び第3章「工事一時中止に係るガイドライン」によるものとする。
2. 設計変更については、変更数量及び変更資料を作成し、完成工期2週間前に必ず監督職員に提出すること。

1－ 9 労働者確保に関する積算方法

1. 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労働管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書（山形県県土整備部）の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に関わるものに限る。）

労働管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

2. 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額（土木工事標準積算基準書に基づき算出した額）における実績変更対象間接費の割合は次のとおりである。

1）共通仮設費（率分）に占める実績変更対象間接費（労働者送迎費、宿泊費、借上費）の割合：9. 19%

2）現場管理費に占める実績変更対象間接費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）の割合：1. 24%

3. 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書（様式1）」及び実績変更対象間接費について実際支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

4. 受注者の責めに帰すべき事由（工事工程の遅れ等）による増加費用については、設計変更の対象としない。

5. 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、土木工事標準積算基準書に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。

なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

6. 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。

7. 受注者は、実績変更対象間接費に係る設計変更について疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

1-10 建設副産物関係

1. 本工事により発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材、アスファルト・コンクリート塊）は、再資源化施設に搬出するものとする。特に、下記に示す特定建設資材廃棄物の搬出先はそれぞれ次の条件も満たすものとする。

【コンクリート塊】

規格品の再生クラッシャーラン（RC-40）として再資源化している再資源化施設

【アスファルト・コンクリート塊】

再生加熱アスファルト混合物の原材料として再利用している再資源化施設（アスファルトプラントでなくても、そのアスファルト塊が最終的に再生加熱アスファルト混合物として利用されることが確認できる施設でも可）

2. 建設リサイクル法第6条に規定する「建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用の適正な負担」に基づき、条件明示する特定建設資材廃棄物の搬出施設は、下記のとおりである。

【コンクリート塊(有筋)、アスファルト・コンクリート塊】

①受け入れ場所：米沢市大字口田沢字他屋原五2444-1

②再資源化施設名：(有)田沢砂利工業

③受け入れ時間帯：7時30分～17時00分

④運搬距離：L=12.5km

3. 落札者は自らの都合により、前項の条件明示事項と別の方法等による場合においては、土木工事共通特記仕様書第1編共通編 1-1-1 建設副産物第2項に規定する契約前の説明において説明を行うものとする。

なお、この場合において、搬出予定の再資源化施設が第1項に規定する条件を満たすことを証する書類等の提出を求められた場合は、速やかにこれを提出しなければならない。

また、この場合であっても、設計図書の変更は行わないものとする。

4. 受注者は、契約締結後、自らの都合により、米沢市契約規則様式第10号（その3）《建設工事に係る資材の再資源化に関する調書》への記載内容と別の方法等に変更する場合には、あらかじめ監督職員へ説明を行うものとする。

なお、この場合において、搬出予定の再資源化施設が第1項に規定する条件を満たすことを証する書類等の提出を求められた場合は、速やかにこれを提出しなければならない。

また、この場合であっても、設計図書の変更は行わないものとする。

5. 土木工事共通特記仕様書第1編共通編 1-1-1 建設副産物第4項に規定する再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）作成は、「建設副産物情報交換システム-COBRIS-」（(財)日本建設情報総合センター（JACIC）Web版入力システム）により行う。

なお、システムの操作に要する費用は、共通仮設費率分（技術管理費）に含まれている。

6. 本工事で発生する建設副産物のうち、山形県内の最終処分場に搬入される建設副産物については、産業廃棄物の処理にかかる税（山形県産業廃棄物税）が課税されるので、適正に処理すること。

7. 受注者は、建設リサイクル法第18条に基づく発注者への報告として、工事完了後、速やかに「建設廃棄物処理結果報告書」に以下の書類を添付のうえ、監督職員に提出すること。

① 建設廃棄物にかかる数量総括表（特定建設資材廃棄物以外の建設廃棄物を含む）

② 「再生資源利用計画書（実施書）」及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」

8. 共通仕様書第1編共通編 1-1-2 建設副産物第2項に規定する産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストの監督職員への提示は、前項に規定する「建設廃棄物処理結果報告書」提出時とし、同報告書添付の数量総括表との照合を行うものとする。

1-1-1 再生資源利用計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に写しを提出しなければならない。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

1-1-2 再生資源利用促進計画

受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に写しを提出しなければならない。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

1-1-3 1日未満で完了する作業の積算

1. 「1日未満で完了する作業の積算」（以下「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。
2. 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
3. 同一作業員の作業が他工種・細別の作業を組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
4. 受注者は、協議にあたって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要な根拠資料（日報、実際に費用がわかる資料等）を監督職員に提出すること。実際に費用がわかる資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
5. 「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

1-1-4 週休2日確保工事

1. 本工事は月単位の4週8休以上の現場閉所を実施する発注者指定型の週休2日確保工事である。実施にあたっては「山形県県土整備部週休2日確保工事実施要領」に基づくため、詳細については、実施要領を確認すること。
2. 発注者は、当初（発注）時において月単位の4週8休以上の現場閉所に応じた経費の補正を行い工事費を積算しているため、現場閉所が月単位の4週8休に満たない場合は、通期の週休2日の補正係数に変更するものとし、通期の4週8休に満たない場合は、通期の週休2日の補正係数を除して、工事費を積算するものとする。
なお、4週6休、4週7休の経費の補正は、令和6年3月末に廃止となっている。
3. 発注者は、週休2日確保工事において月単位の4週8休以上の現場閉所を達成した場合、主任（監理）技術者に対して必要に応じ「週休2日確保工事実施証明書」を発行するものとする。
4. 受注者は、工事名標示板に月単位の週休2日確保工事に取り組んでいる旨を明示すること。明示の方法は下図を参考にするものとし、監督職員と協議し決定する。

る工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。

4. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
5. 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

1-17 情報共有システムの利用可能工事

1. 本工事は、情報共有システム利用の有無を受注者が選択できるものとする。ただし、利用する場合、システムによっては、発注者側が対応出来ない場合があることから、契約締結後に受注者と監督職員で協議し、利用については決定するものとする。
2. 情報共有システム利用に関する費用については、共通仮設費の率分に含まれる。また、登録料及び利用料については、受注者が支払うものとする。
3. 情報共有システムの利用については、「米沢市における情報共有システムの利用要領」「山形県県土整備部における情報共有システムの利用要領」「山形県情報共有システム運用ガイドライン」等に基づき実施すること。
4. これらに定められていない事項は、監督職員と協議するものとする。
5. 要領等

要領・ガイドラインは、山形県のホームページから入手できる。

山形県のホームページ (<https://www.pref.yamagata.jp>)

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- CALS/EC
- 山形県の情報共有

1-18 工事完成図書の電子納品

1. 本工事は、電子納品の対象工事であるが、利用の有無については受注者が選択できるものとする。なお、実施にあたっては「山形県電子納品取扱要領」に基づくため、詳細については、実施要領を確認すること。
2. 納品の種別（紙又は電子）、対象書類、検査方法等については、「山形県電子納品取扱要領」に基づき、契約締結後の工事着手前に「山形県電子納品運用マニュアル」に定める「電子納品事前協議チェックシート」を用いて、監督職員と協議し決定するものとする。
3. 要領等

要領・マニュアルは山形県のホームページから入手できる。

山形県のホームページ (<https://www.pref.yamagata.jp>)

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- CALS/EC
- 山形県の電子納品

1-19 官有地（民有地）の使用に関する事項

1. 本工事の施工にともない、民有地（私道・私有地）の使用、掘削やその他借地が必要になった場合は、その土地所有者の了解を必ず得るものとする。

また、使用後の原形復旧においても、必ず土地所有者の了解をもって完了すること。

2. 民有地を使用する場合は、必要に応じて使用前と使用時、使用後の原形復旧完了時に、その状況写真を添付のうえ「工事打合簿」にて監督職員に報告するものとする。

1-20 施工計画書

受注者は、工事着手前に共通仕様書 第1編 共通編 1-1-7に基づき「施工計画書」を作成し、監督職員に提出しなければならない。

1-21 施工管理

1. 主たる工種

(1) 本工事における「主たる工種」は下記の工種とし、出来形管理図表（出来形測定結果表及び出来形図）及び品質管理図表のほか、出来形及び品質のばらつきが判断できる資料として、工程能力図を作成し提出するものとする。

なお、受注者が施工管理上必要など、これ以上の作成を妨げるものではない。

【主たる工種】

工 種	備 考
排水工	
土工	

(2) 「主たる工種」については、関連する共通仕様書（土木工事施工管理基準及び規格値）の出来形管理基準、品質管理基準に定めのある基準値及び規格値すべてについて工程能力図を作成し、提出することを原則とするが、測点数が5点未満の場合については、監督職員と協議し省略することができるものとする。

2. 本工事に用いる規格値は、共通仕様書（土木工事施工管理基準及び規格値）によるものとするが、記載のないものについては監督職員と協議すること。

1-22 工事名標示板に関する事項（安全確保関係）

工事名標示板に記載する工事の種類及び工事内容の説明は、次のとおりとする。

工 事 の 種 類	水路工事中
工事内容の説明	水路を整備しています。

1-23 工期

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項・条件を見込んでいる。

① 準備期間	60日間
② 後片付け期間	13日間
③ 雨休率 ※施工に必要な実日数に対し、休日と悪天候により作業が出来ない日数を見込むための係数	0.83

1-24 事業損失に関する事項（環境対策関係）

1. 施工途中において、工事騒音、振動、地下水低下等の影響により、調査及び対策の必要が生じた場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
2. 工事の施工に伴い、騒音振動の測定が必要になった場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

1-25 交通安全管理に関する事項

1. 工事現場への通行経路は、市道梓園北通り線、市道宮井北線を計画しているため、予告看板等により関係住民及び通行者（道路利用者）に周知するものとし、通行の支障とならないように、十分な安全対策をするものとする。
2. 受注者は、ダンプトラック等を使用する場合、共通特記仕様書 第1編 共通編 1-1-1 3 に記載する事項を遵守し過積載防止に取り組まなければならない。また、「施工計画書」にダンプトラックの過積載防止について記載し、取り組み状況を「工事打合簿」にて監督職員に報告するものとする。
3. 歩行者用の仮歩道が必要になった場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

1-26 安全管理に関する事項

1. 工事現場内における夜間の安全管理は、掘削溝等の危険箇所の周囲に防護柵等を必ず施し、資材・重機械等を含め保安及び案内灯を設置すること。
2. 本工事の施工に伴いクレーン等による資材等の吊り上げ作業等を行う場合は、使用するクレーン等の性能を十分把握し、作業半径、吊り上げ荷重・フック重量等、十分な能力をもった機種を選定すること。
また、設置する地盤の状態を確認し、地盤の支持力が不足する場合は、クレーン等が転倒しないよう、鉄板等により吊り荷重に相当する地盤反力を確保すること。さらに、クレーン等の機体は水平に設置し、アウトリガーは作業荷重に応じて、安全に張り出すこと。
3. 車両乗入部等、工事の際に覆工等（鉄板を含む）が必要な場合は、現場確認のうえ受発注者協議により決定するものとする。
4. 施工に伴い段差等、すりつけが必要になった場合は、現場確認のうえ受注者協議により決定するものとする。

1-27 施工時期、時間、施工方法の制限事項（工程関係）

1. 本工事において、他の管理者より施工方法や施工時間帯等の制約を受けた場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
2. 本工事の作業時間帯（準備、後片付けを含む）は、下表に示すとおりとする。

なお、受注者は、関係機関等との調整の結果、作業時間帯に変更が生じた場合は作業時間帯に関して、速やかに監督職員と協議しなければならない。

工種又は種別・細別	時間帯		期間
	作業開始	作業終了	
全工種	8 : 30	17 : 00	工期内

3. 受注者は、中断（休日等）期間内は、現場内巡視点検を行い、安全の確保に努めなければならない。
4. 受注者は、本工事の施工体制について十分な人員体制で臨むものとし、その人員体制は監督職員と協議のうえ決定するものとする。また、計画工程に遅れが生じた場合は、施工体制

の見直し等のフォローアップに努めなければならない。

1－28 関係機関との協議事項

1. 本工事の契約締結後、地元住民へ工事説明を行う必要が生じた場合、受注者は必要な資料を監督職員の指示により至急作成すること。また、その他説明を要する関係者等が発生した場合にも速やかに対応すること。
2. 上記協議事項及びその他協議が生じた場合は、その協議内容について「工事打合簿」にて監督職員に報告するものとする。

1－29 工事支障物件に関する事項

1. 本工事の施工に伴い、支障となる物件が発生した場合は、設計図書に関して監督職員と協議をしなければならない。
2. 既設構造物（舗装含む）の撤去及び復旧が必要な場合は、設計図書に関して監督職員と協議をしなければならない。
3. 既存の境界杭、プラスチック杭、基準点、鉋等を一時撤去する場合は、必ず控え等を取り、トラブル等が生じないように正確に元に戻さなくてはならない。

1－30 事前・事後調査に関する確認事項

1. 本工事区間の地上工作物について、必要に応じて工事着手前に工作物、架空線等の位置、高さ、形状寸法及びひび割れ、破損等を調査（必要に応じ所有者立会いのうえ）し、この調査結果を写真等添付のうえ「工事打合簿」にて監督職員に提出するものとする。
2. 前記載の事前調査について、工事完了後、問題が発生した場合に対応できるよう写真撮影等（日付、接写）を工夫し、監督職員へ提出するものとは別に準備しておくこと。
3. 本工事の施工に伴い工作物等に損害を与え、その原因が受注者による調査不足又は施工不良である場合は、現場確認のうえ受発注者協議により補修するものとする。
4. 受注者は、工事着手前に必ず「地下埋設物証明書」を取り、監督職員に提出しなければならない。また、地下埋設物がある場合は、その管理者と現場立会を行い、埋設位置を確認すること。さらに、必要に応じて試掘等を行い、埋設位置を確認すること。

1－31 地元住民等との調整

地区住民に対しての周知及び工事期間中の協力依頼方法は、地元地区委員との協議のうえ決定するものとし、その周知に伴い資料作成が生じた場合は、受注者は、監督職員の指示により速やかに作成するものとする。

1－32 災害時の協力体制

1. 緊急巡回
 - (1) 緊急巡回とは、台風、豪雨、豪雪、地震等により、工事現場において災害が発生した場合又はそのおそれがある場合にはその状況を把握し、適切な措置を講じるもので、監督職員の指示により巡回を行うものである。
 - (2) 緊急巡回担当者は、工事現場の異常等を発見した場合には、速やかにその危険を防止するため、その場でとりうる適切な措置を講ずるとともにその状況について監督職員に報告するものとする。
 - (3) 緊急巡回にあたっては、写真撮影をし、日時及びその状況を監督職員に報告しなければならない。

(4) 緊急巡回中に事故が発生したときは、速やかにその状況を監督職員に報告しなければならない。

2. 災害時の協力体制と緊急時の諸作業

工事現場が災害等で被災した場合に備え、協力体制を確立しなければならない。

3. 緊急巡回及び緊急時の協力体制に関する詳細については、受発注者双方の協議により行うものとする。

1-3-3 事故報告

1. 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、第1報を直ちに監督職員へ電話にて通報するとともに、通報後速やかに建設工事労働災害事故報告（共通仕様書（参考資料）参考様式5）をFAX、又はE-Mailにより提出しなければならない。

2. 報告する事故の分類は、当該建設工事現場に関する「労働災害」、「もらい事故」、「死傷公衆災害」、「物損公衆災害」とし、事故の規模を問わず、すべて報告すること。

3. 建設工事労働災害事故報告は、以下のホームページに掲載している。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- 共通仕様書（土木工事）

1-3-4 その他

1. 本工事において、疑義が生じた場合は、その都度監督職員と協議するものとする。
2. 本工事において、不足の事態が生じた場合は、速やかに監督職員へ報告するものとする。

第2章 土 工

2-2-1 般

1. 施工に伴い、防じん処理の必要が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。
2. タイヤ洗浄施設の必要が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。

第2編 材 料 編

第1章 一般事項

1-1 指定材料の確認

1. 受注者は、下記の工事材料を使用する場合には、その外観及び品質規格証明書等を照合して確認した資料を事前に監督職員に提出し、監督職員の確認を受けなければならない。

区分	確認材料名	摘要
排水工	鉄筋コンクリート水路用L形 II種 張出鉄筋付 同蓋及び鋼製溝蓋、ベンチフリューム 落蓋式鉄筋コンクリート側溝 250×250×2000 落蓋式鉄筋コンクリート側溝 500×500×2000 コンクリート蓋 250用、500用 底版用ウィープホール 逆止弁付φ75	

第2章 土木工事材料

2-1 流用土

本工事の埋戻し等に使用する土砂は、本工事からの建設発生土を利用するものとする。

2-2 再生資材の使用

工事に使用する再生資材は次表のとおりとする。

材 料 名	規 格	使用箇所	摘 要
再生クラッシャーラン	RC-80	排水工	

1. 再生クラッシャーランは、廃棄物であるコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を破碎、選別、混合物除去、粒度調整等を行うことにより再資源化された資材をいい、これら以外の材料（新材の碎石、ズリ、コンクリートを製造し破碎したもの等）が混合されていない状態のものをいう。

2-3 セメント

工事に使用するセメントは、高炉セメント（J I S R 5 2 1 1）B種とし、その種類については監督職員の承諾を得なければならない。

2-4 セメントコンクリート製品

1. 工事に使用する指定材料の品質規格は次表のとおりとする。

材 料 名	規 格	工 種	摘 要
鉄筋コンクリート水路用L形 II種	H1000mm×2.0m 張出鉄筋付	排水工	
落蓋式鉄筋コンクリート側溝	500×500×2000 3種		
落蓋式鉄筋コンクリート側溝	250×250×2000 3種		
コンクリート蓋	250用 3種、500用 3種		

2. 品名は監督職員の承諾を得て使用するものとする。

第3章 無筋・鉄筋コンクリート

3-1 配 合

下記工種のコンクリートは、共通仕様書（参考資料）レディーミクストコンクリート標準仕様基準の次の規格によるものとする。

工種	区分番号	呼び強度	摘要
排水工 (均しコンクリート)	②	18N/mm ²	高炉セメント (B種)
排水工 (底版コンクリート)	⑨-2	21N/mm ²	高炉セメント (B種)
排水工 (張出コンクリート)			
排水工 (間詰工)			

第 3 編 土木工事共通編

第 1 章 総 則

1－ 1 段階確認及び確認・立会

共通仕様書 第3編 土木工事共通編 1－1－2 監督職員による確認及び立会等により指定された工種及び山形県建設工事監督技術基準の別表1に、次の工種を追加するものとする。

(1) 段階確認

工 種	種 別	確認時期
準備工	丁張確認	丁張完了後
土工	基準高・幅員確認、土質確認	掘削完了後
排水工	アンダードレーン延長確認	アンダードレーン設置完了後
	配筋・スパーサー確認	鉄筋組立完了後
	水路延長確認	水路設置完了後
その他	監督職員の指示（協議）による	

なお、上記事項は、監督職員と協議により机上による確認とすることができるが、その場合、「段階確認書」には施工管理記録、写真等の資料を添付し事前に提出すること。また、「確認・立会願」、「材料確認願」も同様とする。

第 2 章 一般施工

2－ 1 準備工

1. 工事において、仮水準点及び仮基準点を設置する場合、その設置場所は、振動、地盤沈下等の影響を受けない箇所に設置し、監督職員の承諾を得ること。

また、工事中に再測し常にその正確性を保つこと。

2. 丁張は、位置、高さを明示して種々の工事写真でそれらが撮影出来るようにすること。

3. 受注者は、共通仕様書 第1編 共通編 1－1－4 6 工事測量に基づき、工事着手後速やかに測量を実施し、設計数値と照査のうえ監督職員に提出すること。

4. 工事着手前に事前調査した地上工作物について、防護工等が必要な場合は、現場確認のうえ両者協議により決定するものとし、所有者の了解を必ず得た後必要な措置を講ずること。

5. 工事用看板等の設置にあたっては、通行の障害にならない箇所とすること。

また、私有地に設置する場合は、その所有者の了解を必ず得ること。

2－ 2 路面補修・清掃

受注者は、工事区間内外において資材、残土等の運搬等で路面を損傷又は汚した場合には、速やかに路面補修、清掃を行いトラブルや苦情等が出ないように努めること。

2－ 3 モルタル

敷モルタルの最小セメント使用量は530kg/m³ とする。

2－ 4 目地

鉄筋コンクリート水路用L形に10mに1箇所、伸縮目地を設けること。それ以外の継目は施工目地を設けること。参考資料として設計図の排水構造図に示す。

2-5 水替工

1. 本工事において、水替えを下記の条件で設計計上している。

排水方法：常時排水

ポンプ口径：6 吋 1 台× 1 箇所、発動発電機

水替日数：8 6 日

現場条件により、上記により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

2. 受注者は、水替えの使用状況について水替え日報を取りまとめ、「工事打合せ簿」にて監督職員に報告するものとする。
3. ポンプ及び発電機の設置完了後に、監督職員の立会・確認を受けるものとする。

2-6 工事中除雪

1. 工事中における現場内除雪は任意仮設であるが、降雪の状況によっては、施工条件の変更にあたるものとし、設計変更の対象とする。

なお、作業については、下記の条件にて設計計上している。

・除雪方法及び面積：機械除雪 A=4 0 9 . 0 m²

2. 設計変更の判断のため、受注者は、直接工事費に計上されている項目について施工を開始する日（以下、「施工開始日」という。）から当該項目の施工が完了する日（以下、「施工完了日」という。）までの期間、現場において閉所日を除く毎日、定時に降雪深の観測（観測方法については、WEB公開している国立研究開発法人土木研究所発刊の「平成14年度版水文観測」第2章降水量観測 2. 7降雪量の観測の「雪板」を参考）除雪作業範囲の面積計測を行うものとする。

なお、現場の閉所日においても受注者が観測を行った場合は、これを認める。

3. 観測結果は、施工開始日から施工終了日までを「施工期間中の累計降雪深」としてとりまとめ、監督職員に提出しなければならない。合わせて、降雪深が確認できる写真を撮影し、監督職員に提出すること。撮影及び提出頻度は以下のとおりとする。

・撮影頻度：観測の都度

・提出頻度：代表1枚（最大の降雪深を観測したもの等）

・その他：監督職員の求めがあった場合は、撮影写真（撮影月日が写真情報等から確認できる電子データ形式など）を提示しなければならない。

なお、施工開始日に積雪がない場合は降雪が確認された日から、施工終了日以前に積雪がなくなった場合は、当該日まで観測を行うものとする。

（参考様式）

施工期間中の累計降雪深			
観測日時	降雪深(cm)	累計降雪深(cm)	提出写真
○.○.1、9:00	5	0	-
○.○.2、9:00	8	13	-
○月計		●●●	
○.△.20、9:00	17	396	○
○.△.21、9:00	0	396	-
△月計		▲▲▲	
合計		■ ■ ■	

4. 本工事において、排雪作業が必要となった場合は監督職員と協議するものとし、施工区間の除雪業者と調整を行い作業することとする。

2－ 7 その他

ウィープホールの設置場所は監督職員と協議の上決定するものとする。